

# 令和4年度 事業経過報告

## 1. 総務部

- (1) 関係法令の研究及び諸規定の整備  
本会会則・規則集の追録を発行した。また、本会ホームページの会則・規則集をPDF化し1段表記のものに差し替えた。
- (2) 苦情処理、紛議の調停及び事故処理に関する対応とその予防のための会員の指導  
本年度は、苦情処理の案件が複数件あり。
- (3) 日調連、中部ブロック協議会、法務局及び友好団体との連絡、協議  
日調連等からの連絡文書を会員に向け発信した。
- (4) 事務局体制の充実  
パートタイム職員の賞与、中退共の掛け金の見直し等、事務局の執務環境を改善した。事務局内で新型コロナウイルス感染者が発生した場合の対応を強化した。職員の介護短時間勤務申出を受理し、円滑に短時間勤務ができるようサポートした。
- (5) 非調査士による登記申請の調査  
法務局の囑託による非調査士の調査については、社会事業部にその実施を委託した。
- (6) 合同会館の建物改修工事をし、耐久性の向上を図った。
- (7) 新型コロナウイルス感染症対策を徹底し、オンライン会議の円滑な運用を図る。  
本会が策定した新型コロナウイルス感染症への対応方針に従い、感染症対策を徹底した。その一環として、ZOOMを利用したオンライン会議を推奨した。

## 2. 財務部

- (1) 監査会の開催  
令和4年4月14日監査、令和4年10月27日 中間監査
- (2) 健康診断、予防接種への助成（助成額合計167,830円）。
  - ①健康診断への助成  
一般検診、人間ドック受診者12名に対して、それぞれの支払額の50%（百円の位を四捨五入。一人当たり15,000円を上限。）を助成した（助成額126,000円）。
  - ②インフルエンザ予防接種への助成  
21名に対して一人当たり上限2,000円として助成した（助成額41,830円）。
- (3) 業務関連図書の定期購入  
登記研究及び登記情報の各図書を定期購入した。
- (4) 健全な財政の維持についての取り組み  
理事会、部長会の場で、各部に対して予算を念頭においた執行をお願いすると共に、節約努力を要請した。また、次年度予算についても引き続き儉約に努めた内容で予算要求を行っていただいた上で取りまとめた。

## 3. 業務部

- (1) 業務部
  - ①日調連からの情報収集  
・業務取扱要領
  - ②中部ブロック業務担当者会議への参加、情報収集  
・変則型登記、狭あい道路問題、筆界特定、ADR、空き家対策関係（福井会では社会事業部が担当）
  - ③法務局との不動産取扱規程改定について協議  
・令和4年8月25日、福井地方法務局にて協議を行った。  
・令和4年9月30日、定例研修会にて福井地方法務局総括表示登記専門官に講師していただき研修を行った。
  - ④法務局との意見交換

- ・令和4年12月1日、福井地方法務局にて意見交換会を行った

⑤その他

- ・新人研修会への対応
- ・福井県農林水産部森づくり課から立体画像表現図データを収集した。

(2) 業務研究委員会

①業務研究PT

- ・実務勉強会  
令和5年1月27日にて実施した。(参加者30名)
- ・使用報告書の管理
- ・アンケートの精査、報告

②資料管理PT

- ・資料収集
- ・保管資料の整理  
新規公開資料については、本会メールにて報告済。
- ・使用報告書の管理

4. 研修部

(1) 本会定例研修の企画・運営

①第1回 令和4年7月22日(金)

「土地台帳の読み方」

講師 境界鑑定委員会副委員長 番匠功会員  
浦井勉志会員

②第2回 令和4年9月30日(金)

第一部「インボイス制度について」

講師 山崎総合事務所 税理士 東塚悦司 様

第二部「表示に関する登記における筆界確認情報の取扱いに関する指針を受けて」

講師 福井地方法務局 総括表示登記専門官 岩田 玲 様

③第3回 令和4年10月25日(火)

「2021年土地制度改革—土地基本法・国土調査法・不動産登記法の改正」

講師 早稲田大学大学院法務研究科教授 山野目章夫 様

(2) 本会新人研修の企画・運営

令和4年8月26日(金)

土地家屋調査士の倫理、職務上請求について

講師 岩坂昭宏会長

実務に直結する課題、考察

講師 研修部

会の組織と運営、懲戒処分事例について

講師 今西信敬総務部長

土地家屋調査士として知っておきたい権利関係

講師 杉谷英昭研修委員

調査報告書の作成・解説、業務関係について

講師 吉村治久業務部長

報酬額について

講師 宗沢栄一副会長

総評

講師 片岡芳子副会長

(受講順)

その他、ディスカッション。

弁護士、司法修習生への屋外測量実習、調査士業務内容説明等。

(3) 他部への研修支援

令和5年3月8日(水)

連合会から業務部への伝達研修開催。会場設営、オンライン受講準備等に部員を派遣。

(4) 新人自主研修会の支援

第1回 令和4年 9月16日(金)

定例新人研修会を終えて研修内容、課題に対する再確認、考察。

第2回 令和4年12月16日(金)

新人会員が課題を持ち寄り検証。確認、考察。

第3回 令和5年 2月10日(金)

業務内における事案について新人会員同士でのディスカッション。

開催ごとに研修部からオブザーバーとして派遣等の支援を行った。

- (5) 他会との連携  
他会の研修担当者との情報交換。
- (6) オンラインシステムの設営、運用  
研修会で会員がオンライン受講するための事前準備、設営し経験を蓄積した。事務局と協力して会員のZOOM活用を推進した。
- (7) 登録前研修への対応  
令和3年度に研修先を紹介した方の登録前研修終了を確認。  
令和5年3月、研修希望者への受け入れ先事務所の紹介を行った。
- (8) CPDの運用と公開  
自己申告カード、オンライン参加者の確認によるポイントの計上、ホームページによる公開。
- (9) 過去の研修会に関する記録映像の活用方法についての検討  
過去の研修記録映像を一部確認、媒体移動等の作業を行い今後への活用方法を検討した。
- (10) 年次研修の実施
  - 第1回 令和4年6月27日(月)(受講対象者 25名)
  - 第2回 令和4年6月28日(火)(受講対象者 24名)
  - 第3回 令和4年11月7日(月)(受講対象者 23名)
  - 第4回 令和4年11月8日(火)(受講対象者 23名)○映像教材の視聴  
職務上請求書の取扱いについて  
土地家屋調査士の懲戒制度と懲戒処分事例  
○グループ討論(課題内容での少人数によるグループでのディスカッション)  
○法改正等資料配布  
日本土地家屋調査士会連合会に実施概要等報告。

## 5. 広報部

- (1) 「おたより」の発行  
令和4年9月 第178号発行
- (2) HPの更新
  - ①ミニリニューアル 調査士マップの追加
  - ②ADR認定番号の掲載
  - ③その他内容充実
- (3) 無料相談会の実施
  - ①令和4年7月30日 土地家屋調査士の日無料相談会4件(調査士会館にて)
  - ②令和4年10月1日 県下一斉相談会にて無料相談会36件(会場8か所)
- (4) その他の無料登記相談  
毎月第3水曜日(合同会館内)年間27件
- (5) 宣伝広告
  - ①福井新聞、日刊県民福井、広報紙にて無料相談会の広報記事掲載(7月、10月)
  - ②プリン広告 無料登記相談、資格受験に関する記事を掲載(7月より毎月)
  - ③福井新聞発刊のお仕事図鑑に掲載
  - ④連合会作成の調査士マンガの配布(12月)各市町の図書館に400部配布
  - ⑤無料登記相談、調査士ガイドンス(金沢)記事をHPへ掲載
  - ⑥クリアファイルを作成し各会員に配布(7月)
  - ⑦YouTube広告動画を公開 12月10日~1月20日

- (6) その他  
日調連主催 全国広報担当者向けセミナーに参加

## 6. 社会事業部

- (1) 非調査士による登記申請の調査
- ①法務局からの嘱託により、非調査士による登記申請の調査を福井本局（令和4年11月25日・同年11月29日実施／調査員23名）、武生支局（令和4年11月15日・同年11月21日実施／調査員9名）の2局で実施。
  - ②（調査対象申請書類〔1〕令和4年2月1日～同年2月28日〔2〕令和4年4月1日～同年6月30日〔3〕令和4年8月1日～同月31日までの不動産の表示に関する登記の申請書類5か月分）
- (2) 空家等対策推進に関する活動  
令和5年2月に、空家等対策協議会に参画出来ていない9の自治体に、令和3年度に引き続き土地家屋調査士の業務内容説明と参画の推薦依頼のため訪問を行った。
- (3) 改正所有者不明土地法に関する活動  
所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法の一部改正（令和4年11月1日施行）に伴い、各市町で所有者不明土地の利用円滑化や管理の適正化等を図るための施策に関する計画の作成及び計画作成等に関する協議を行うための協議会の設置が可能になったことから、令和5年2月に、県下全自治体に、土地家屋調査士の業務内容説明と協議会参画の推薦依頼のため訪問を行った。
- (4) 業務受託者名簿登載者事務処理実施状況  
業務受託者名簿登載者は令和4年度末現在で29名、令和4年度の業務依頼の実績が6件、うち1件の業務が完了した。
- (5) 筆界調査委員の推薦・任命  
筆界調査委員23名のうち10名が、令和4年5月31日をもって任期満了となったため、当会より会員を推薦し、任命を受けた。
- (6) 表題部所有者不明土地の所有者等探索委員の探索状況  
令和4年度、福井県下で探索土地として163筆が新たに選定された。  
当会から任命されていた34名の所有者等探索委員のうち、延べ14名が、延べ124筆の特定に関わった。
- (7) 対外的な無料登記相談会への相談員派遣
- ①令和4年10月1日、公益社団法人全日本不動産協会主催の「不動産無料相談会」に相談員2名を派遣した。
  - ②令和4年10月10日、福井県土業等団体友好協議会主催の「合同無料相談会」に相談員2名を派遣した。
  - ③令和4年10月20日、総務省福井行政監視行政相談センター主催の「一日合同行政相談所」に相談員1名を派遣した。
  - ④令和4年11月15日、福井地方法務局主催の「“いい遺言の日” 無料登記相談会」に相談員2名を派遣した。
- (8) 無料相談会等に使用する相談票等の改訂  
無料相談事案からADRセンターへの誘導がスムーズに行えるよう改訂した相談票等について改定後の検証を行った。
- (9) 「境界紛争解決支援制度（ADR）」及び「筆界特定制度」の連携  
令和4年2月に、法務局と共作のリーフレットを全会員へ配布した。
- (10) ADR 運営委員会の開催  
令和4年6月30日、令和4年12月16日、ADR 運営委員会を開催した。

## 7. 境界鑑定委員会

- (1) 研究所への移行へ向けて今後の古文書解読の方向性を再検討し、文書館にて郡村取

- 調規則関係の文書の存否を再確認した。
- (2) 土地台帳に関する研修会を開催した。

#### 8. 公図研究委員会

- (1) 調査士会保管資料等を基に戦災・震災復興区画整理の工区境を白地図へ書き込み、戦災復興の範囲等の成果をデータ化し、本会ホームページに掲載した。
- (2) 戦災復興区割図をA1サイズにて額入りのパネルを作成し、資料検索の際に会員が活用できるように会館に掲示した。
- (3) 自治会が保有している各地域の特色ある公図や資料等の調査・収集を行うため、自治会に対する各種資料保管状況のアンケート実施に関する検討を行った。